

Economic Indicators

発表日:2022年1月12日(水)

国際収支(2021年11月)

～輸出の持ち直しで経常収支(季節調整値)は黒字幅拡大～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 大柴 千智 (TEL:03-5221-4525)

		原数値 経常収支 (億円)	季調値 経常収支 (億円)	貿易・サービス収支			第一次所得収支
					貿易収支	サービス収支	
2020	11月	17,323	21,338	6,369	9,062	▲2,694	17,444
	12月	11,165	19,962	5,243	8,105	▲2,862	16,625
2021	1月	5,063	13,836	3,598	6,565	▲2,967	13,240
	2月	27,801	17,078	▲2,238	▲123	▲2,116	21,119
	3月	24,867	15,344	4,203	7,924	▲3,720	12,707
	4月	11,615	13,882	▲1,588	3,381	▲4,969	17,609
	5月	18,188	17,089	722	4,366	▲3,643	18,143
	6月	7,469	16,215	▲877	2,234	▲3,112	19,078
	7月	17,059	12,023	▲1,877	3,330	▲5,206	16,684
	8月	15,119	8,880	▲3,717	▲925	▲2,792	13,888
	9月	10,111	7,413	▲7,923	▲4,517	▲3,406	17,091
	10月	11,801	10,259	▲6,127	▲1,868	▲4,259	18,199
	11月	8,973	13,695	▲2,788	704	▲3,492	18,549

(出所)財務省「国際収支統計」

○11月の経常収支(季節調整値)は輸出の持ち直しで黒字幅拡大

11月の経常収支(原数値)は8,973億円の黒字(コンセンサス:5,837億円の黒字、レンジ:3,961億円の黒字~7,798億円の黒字)、季節調整値では13,695億円の黒字(10月:10,259億円の黒字)となり、コンセンサスを上回った。輸出が持ち直したことで貿易収支が4カ月ぶりに黒字転化し、経常収支も黒字幅を拡大させた。

経常収支(季節調整値)を項目別にみると次の通り。貿易・サービス収支は▲2,788億円の赤字と、10月(▲6,127億円の赤字)から赤字幅が縮小した。部品調達難による自動車減産の影響で低迷していた輸出の持ち直しが目立つ。輸入も原油高の影響で高止まりした状態が続いているが、輸出の伸び(前月比+10.0%)が輸入の伸び(前月比+6.1%)を上回ったことで、貿易収支は+704億円と4カ月ぶりに黒字転化した。サービス収支は、依然として厳しい入出国制限が続いていることから旅行収支は底這いでの推移となっており、赤字が続いている。

第一次所得収支は18,549億円の黒字(前月比+1.9%)となった。海外の旺盛な投資意欲に加えて円安進行が追い風となり、堅調な推移で経常収支を支えている。

○経常収支は黒字幅改善を見込むが、オミクロン株の動向に注意

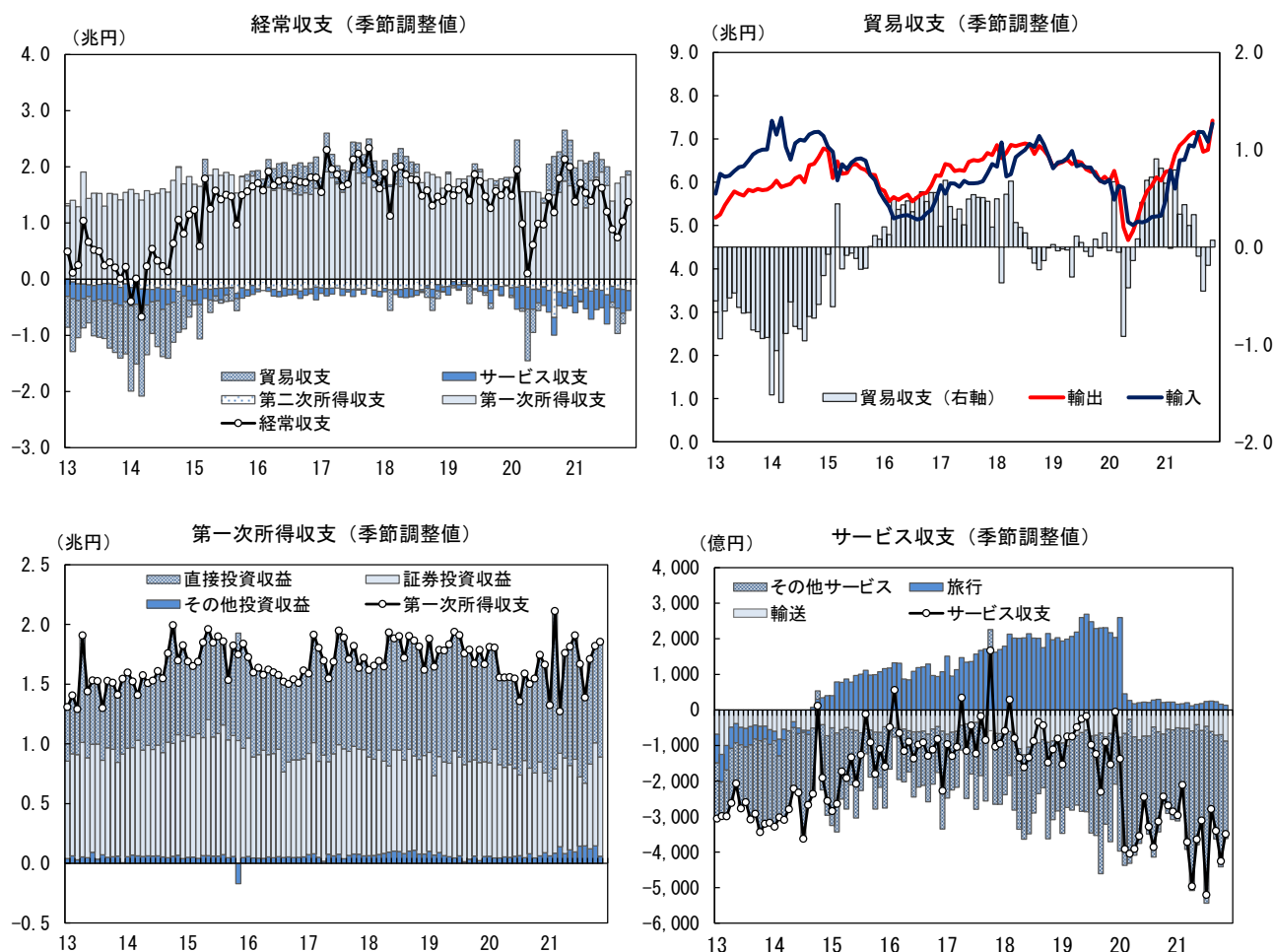
経常収支の先行きについては、次のように見込む。貿易収支は、当面は輸出が持ち直すことで黒字幅拡大に向かうだろう。輸出については、自動車メーカーの計画では今後も生産正常化への動きが見



込まれており、計画通りに続けば自動車輸出を中心に持ち直しが続くだろう。輸入については、原油価格がオミクロン株への懸念などから12月に70ドル台まで低下したことから、これを反映して年明け以降は伸びが鈍化する見込みだ。ただし、足元の原油価格は再び上昇に向かっており、輸入価格の高止まりの解消には至らないだろう。

所得収支については、海外経済の回復と企業の積極的な投資意欲を背景として、直接投資、証券投資ともに堅調な黒字推移が見込まれる。さらに、円安進行の影響を受け、来月以降も所得収支は黒字幅を拡大する可能性が高い。その結果、経常収支は、当面は黒字幅を拡大していく見込みである。

もっとも、足元ではオミクロン株の出現により不透明感が強まっている。すでに国内でも水際対策の強化が進められており、旅行収支の回復の遅れは免れないだろう。感染拡大が先行する欧米では、重症化リスクが高くないという見解から強い経済規制を回避する傾向がみられるものの、今後の動向次第では一段の景気の冷え込みや、再びの供給制約の発生等が懸念される。輸出を中心に下振れリスクが強まっていることから、今後も動向には注意が必要である。



(出所) 財務省「国際収支統計」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。